

# 「証券化市場の動向調査」

～ 2006年度上半期の発行動向～

以下は、日本証券業協会及び全国銀行協会が毎月実施している「証券化市場の動向調査」(日本証券業協会ホームページ<<http://www.jsda.or.jp/>>参照)について、2006年度上半期(4月～9月)の結果を取り纏めたものです。

半期毎の発行金額のデータについては、別紙をご参照ください。また、参考として、「『証券化市場の動向調査』における項目毎の記載割合」を取り纏めています。

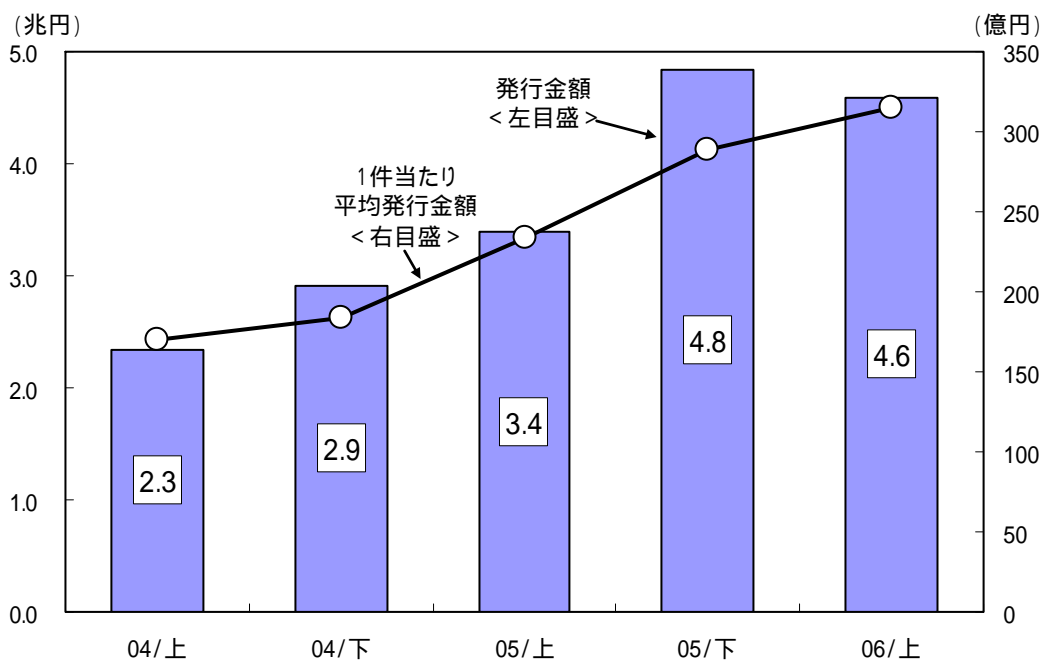
## 1. 証券化商品全体の発行動向

2006年度上半期における証券化商品の発行金額は4.6兆円となり、上半期としては、調査開始(2004年度上半期<2.3兆円>)以来最大の規模となった(図表1)。

件数ベースでは、横ばい(発行件数:2005年度上半期145件 2006年度上半期146件)であるものの、1件当たりの発行金額は大口化した(1件当たりの平均発行金額:同234億円 同314億円)。

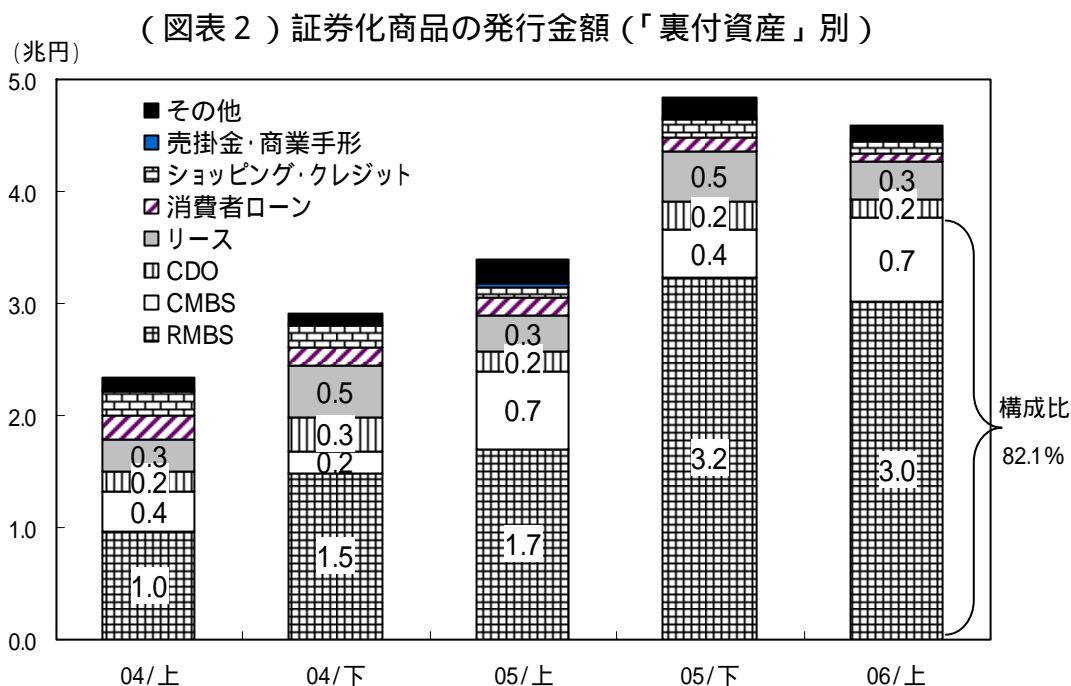
同上半期における普通社債の発行金額(3.3兆円)や、REIT(Real Estate Investment Trust)の資産(不動産)取得金額(1.4兆円)と比べて大きな金額となった。

(図表1) 証券化商品の発行金額と1件当たりの平均発行金額



## 2. 裏付資産別の発行動向

2006年度上半期における証券化商品の発行金額を「裏付資産」別にみると、住宅ローン債権等を裏付資産とした「RMBS」が3.0兆円と最も多く、次いで商業用不動産担保ローン債権等を裏付とした「CMBS (Commercial Mortgage Backed Securities)」(0.7兆円)となった(図表2)。この2タイプで発行金額全体の82.1%を占めた。



裏付資産の具体的な分類は、以下のとおり。

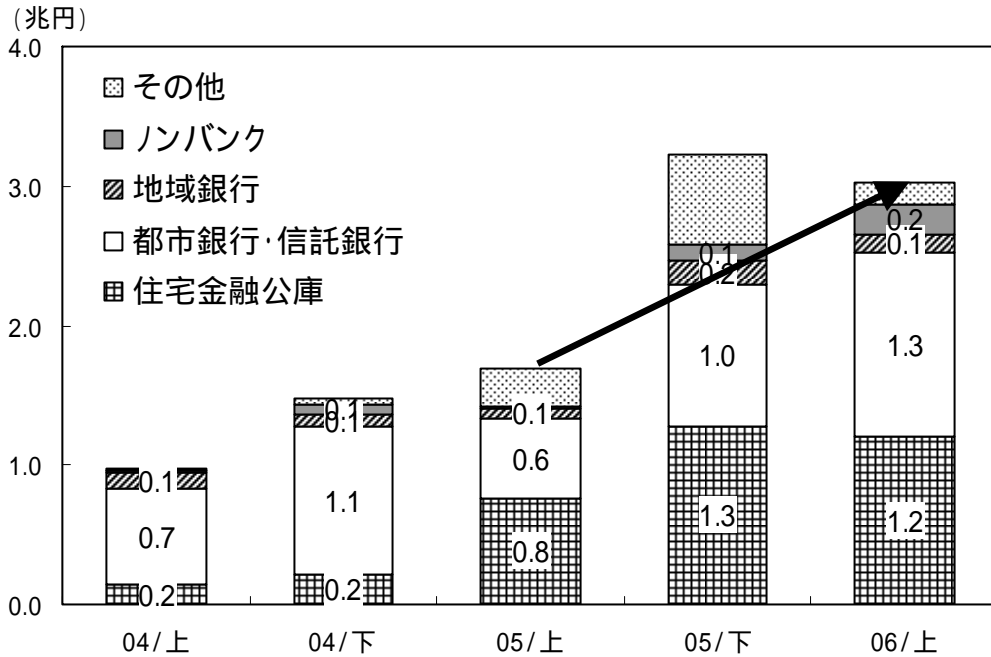
- 「RMBS」: 住宅ローン債権、アパートローン債権
- 「CMBS」: 商業用不動産担保ローン債権、商業用不動産
- 「CDO (Collateralized Debt Obligations)」: 企業向け貸付債権、社債、CDS等
- 「リース」: リース料債権
- 「消費者ローン」: 消費者ローン債権、カードローン債権
- 「ショッピング・クレジット」: ショッピング・クレジット債権、オートローン債権
- 「売掛金・商業手形」: 売掛債権、手形債権

( 1 ) R M B S

- 住宅ローン債権等を裏付資産としたR M B S (発行金額 3.0 兆円)は、前年度同期(1.7 兆円)対比+78.7%の大幅な増加となった(図表3)。

これを「オリジネーター」別にみると、「都市銀行・信託銀行」(発行金額 1.3 兆円)と「住宅金融公庫」(同 1.2 兆円)が全体の 83.3%を占め、前年度同期(都市銀行・信託銀行 0.6 兆円、住宅金融公庫 0.8 兆円)対比で大幅な増加となった。また、「ノンバンク」(同 0.2 兆円)についても、シェアは小さいが、前年度同期(0.0 兆円)対比では増加となった。

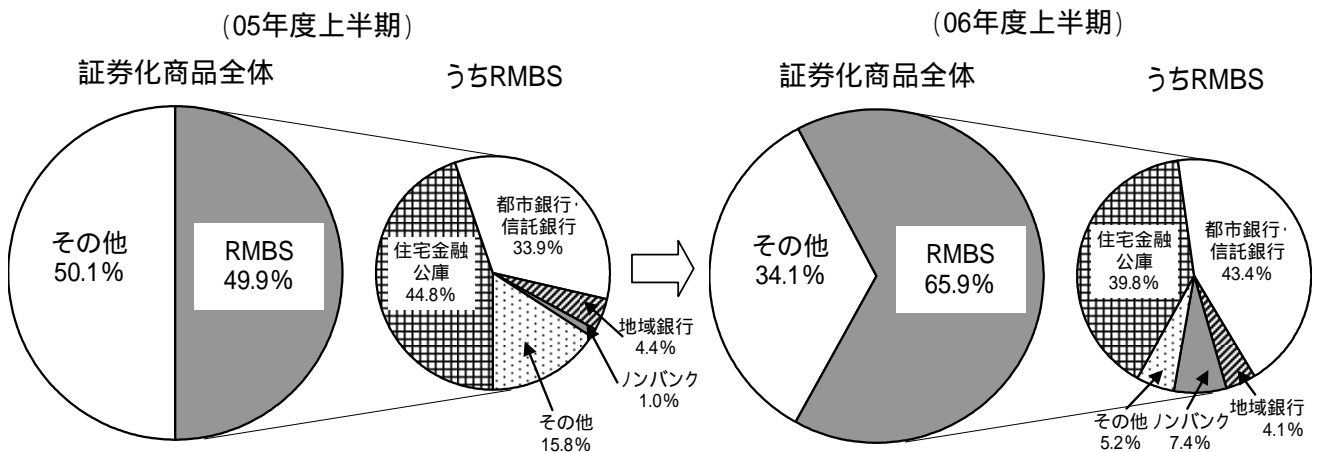
(図表3) R M B S の発行金額(「オリジネーター」別)



- 証券化商品全体の発行金額に占めるR M B Sの割合をみると、65.9%となっており、前年度同期(49.9%)対比で上昇した(図表4)。

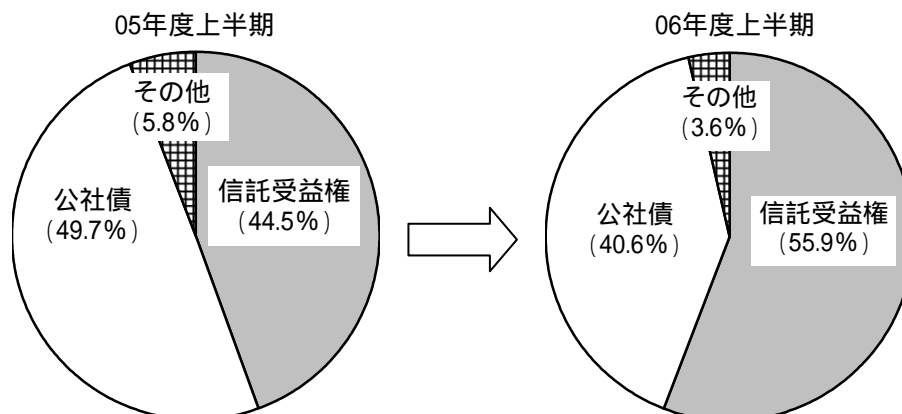
その内訳を「オリジネーター」別にみると、「都市銀行・信託銀行」が43.4%、「住宅金融公庫」が39.8%、「ノンバンク」が7.4%となった。

(図表4) 証券化商品全体の発行金額に占めるR M B Sの割合等



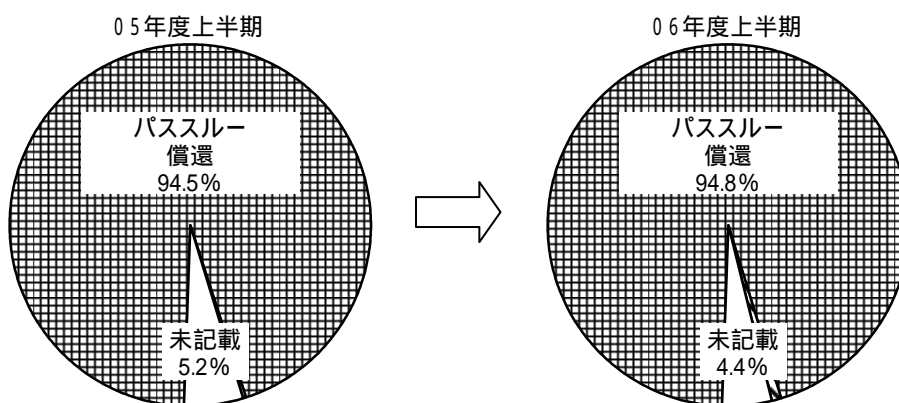
- ・ R M B Sの発行金額を「発行形式」別にみると、「信託受益権」が 55.9%を占めており、前年度同期（44.5%）対比で割合が上昇した（図表5）。

（図表5）R M B S発行金額の「発行形式」別割合



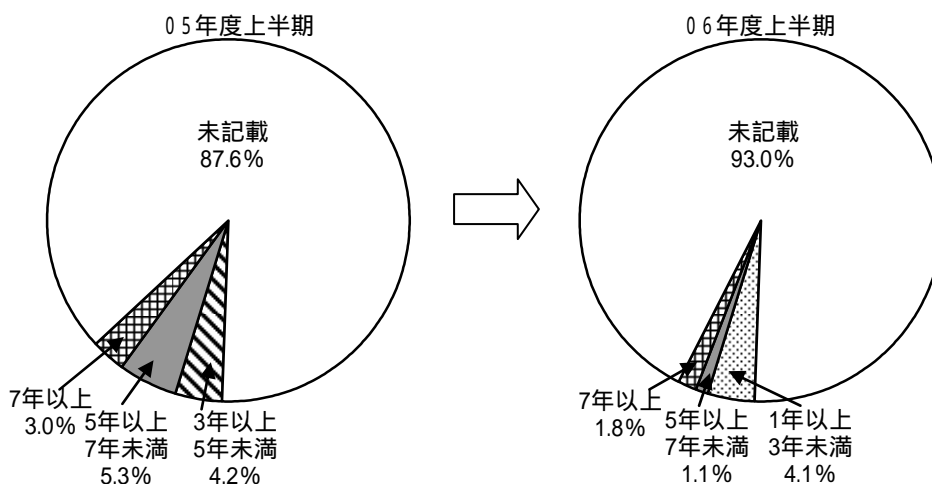
- ・ R M B Sの発行金額を「償還方法」別にみると、「パススルー償還（裏付資産の回収実績に連動して元本が償還される）」が全体の 94.8%を占めた（図表6）。

（図表6）R M B S発行金額の「償還方法」別割合

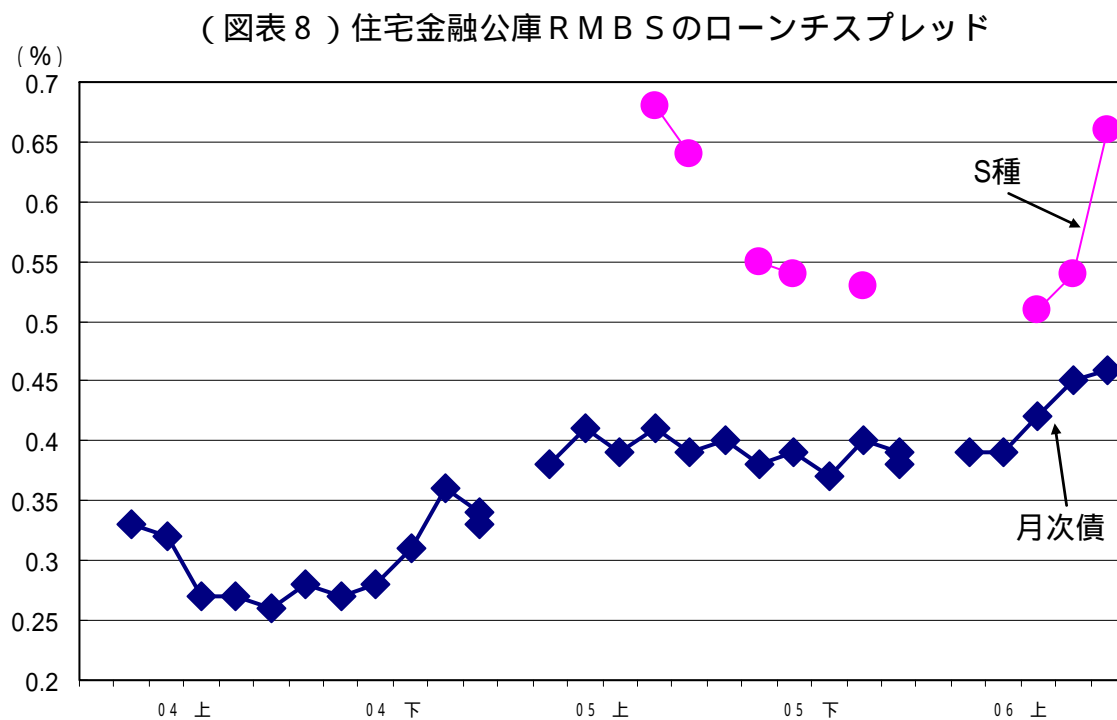


- ・ R M B Sの発行金額を「予定／平均年限（満期一括償還の場合は予定償還年限。分割償還が行われる場合は平均償還年限）」別にみると、「未記載」が全体の 93.0%を占めたが、記載のあるなかでは、「1年以上3年未満」（4.1%）が最も多くなった（図表7）。

（図表7）R M B S発行金額の「予定／平均年限」別割合



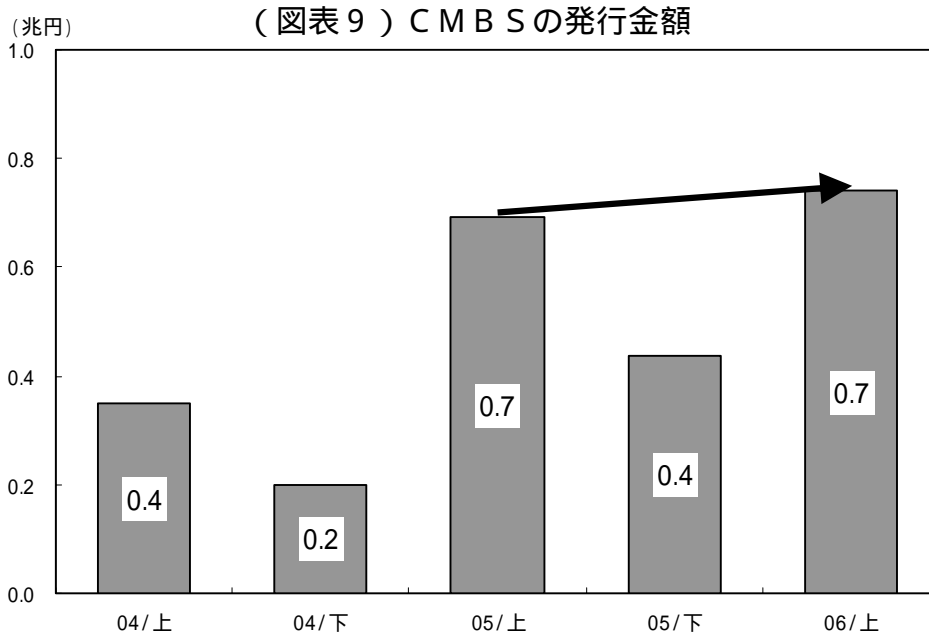
- 住宅金融公庫RMB Sのローンチスプレッド（表面利率と、条件決定時の国債利回りとの差）をみると、2006年度上半期末にかけて拡大した（図表8）。



「S種」は、住宅金融公庫が過去に直接実行した住宅ローンを証券化した債券。

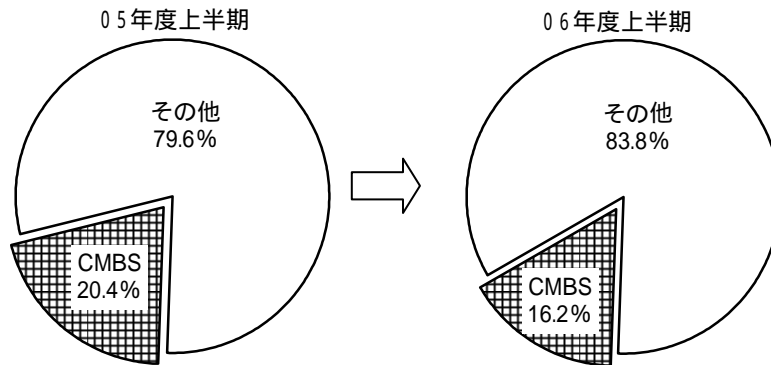
( 2 ) C M B S

- ・ 商業用不動産担保ローン債権等を裏付資産としたC M B Sは、2006年度上半期中の発行金額が0.7兆円となり、前年度同期(0.7兆円)対比では横ばいとなった(図表9)。



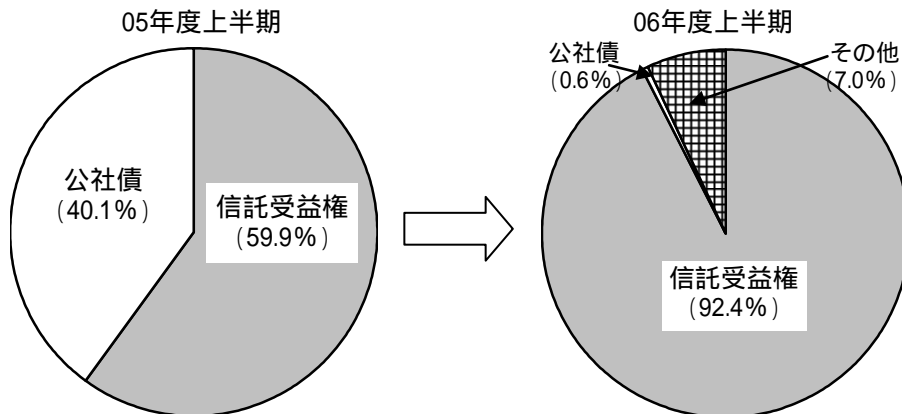
- ・ 証券化商品全体の発行金額に占めるC M B Sの割合をみると、16.2%となっており、前年度同期(20.4%)対比で若干低下した(図表10)。

( 図表 1 0 ) 証券化商品全体の発行金額に占めるC M B Sの割合



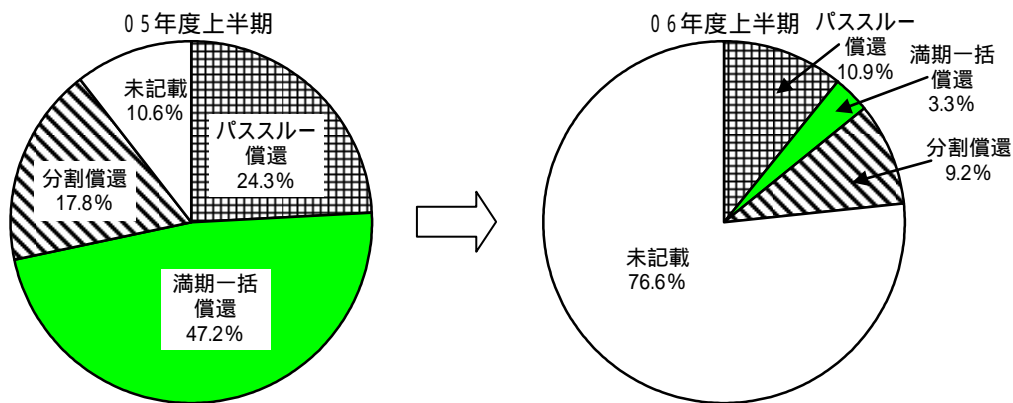
- ・ C M B Sの発行金額を「発行形式」別にみると、「信託受益権」が92.4%を占めており、前年度同期(59.9%)対比で割合が上昇した(図表11)。

( 図表 1 1 ) C M B S 発行金額の「発行形式」別割合



- ・ C M B Sの発行金額を「償還方法」別にみると、「未記載」が全体の76.6%を占めたが、記載のあるなかでは、「パススルー償還」(10.9%)が最も多くなった(図表12)。前年度同期対比では、「未記載」の割合が大幅に上昇した(2005年度上半期10.6% 2006年度上半期76.6%)が、記載のあるなかでは、「満期一括償還」(同47.2% 同3.3%)、「分割償還」(同17.8% 同9.2%)の割合が比較的大幅に低下した。

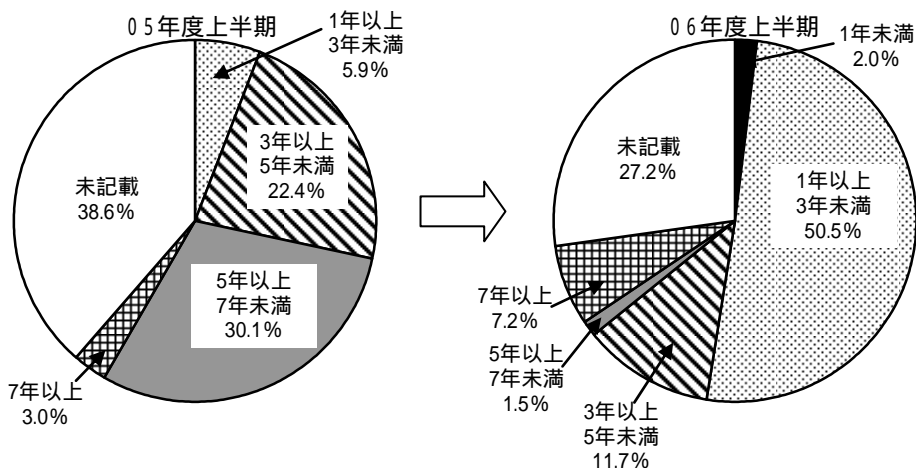
(図表12) C M B S発行金額の「償還方法」別割合



- ・ C M B Sの発行金額を「予定/平均年限」別にみると、「1年以上3年未満」の割合が50.5%と最も高く、次いで「未記載」(27.2%)、「3年以上5年未満」(11.7%)の順となった(図表13)。

前年度同期対比では、「3年以上5年未満」、「5年以上7年未満」の割合が低下(3年以上5年未満:2005年度上半期22.4% 2006年度上半期11.7%、5年以上7年未満:同30.1% 同1.5%)したことに加え、「1年以上3年未満」(同5.9% 同50.5%)の割合が上昇したことから、全体として、「予定/平均年限」が短期化した。

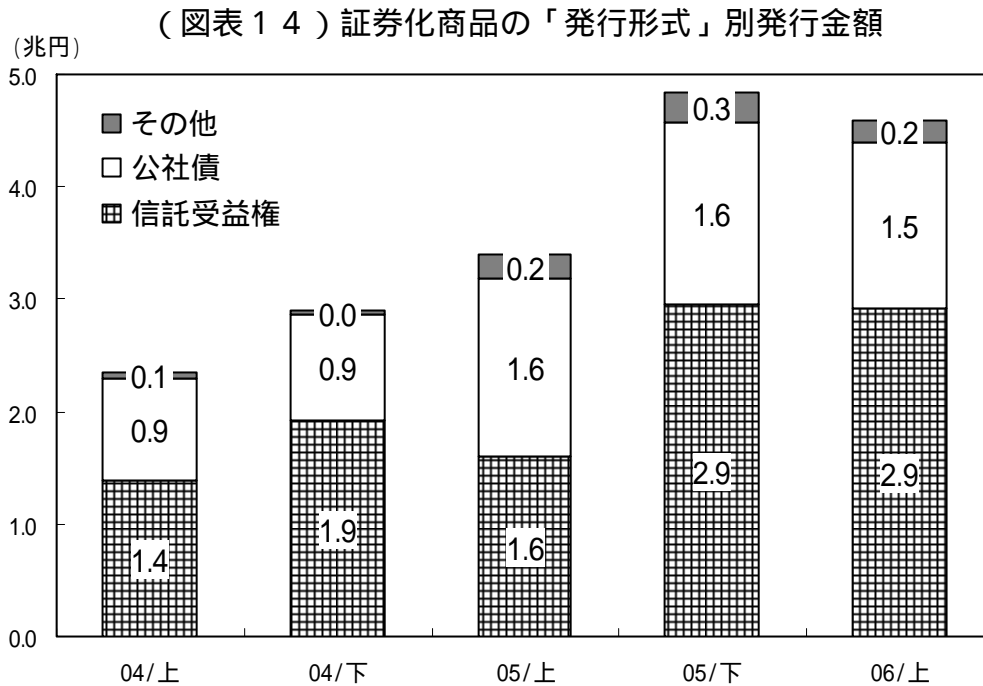
(図表13) C M B S発行金額の「予定/平均年限」別割合



### 3. 発行形式別の発行動向

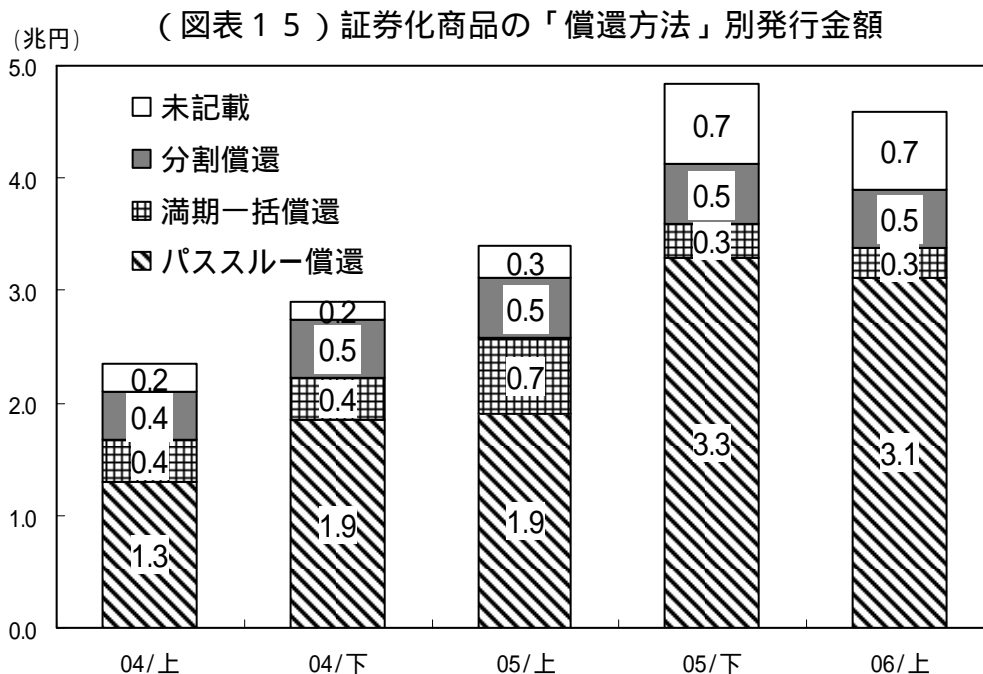
- 2006年度上半期における証券化商品全体の発行金額を「発行形式」別にみると、総発行金額4.6兆円のうち、「信託受益権」が2.9兆円、「公社債」が1.5兆円となった（図表14）。

うち住宅金融公庫R M B S 1.2兆円。



### 4. 償還方法別の発行動向

- 2006年度上半期における証券化商品全体の発行金額を「償還方法」別にみると、総発行金額4.6兆円のうち、「パススルー償還」が3.1兆円、「未記載」が0.7兆円、「分割償還」が0.5兆円、「満期一括償還」が0.3兆円となった（図表15）。

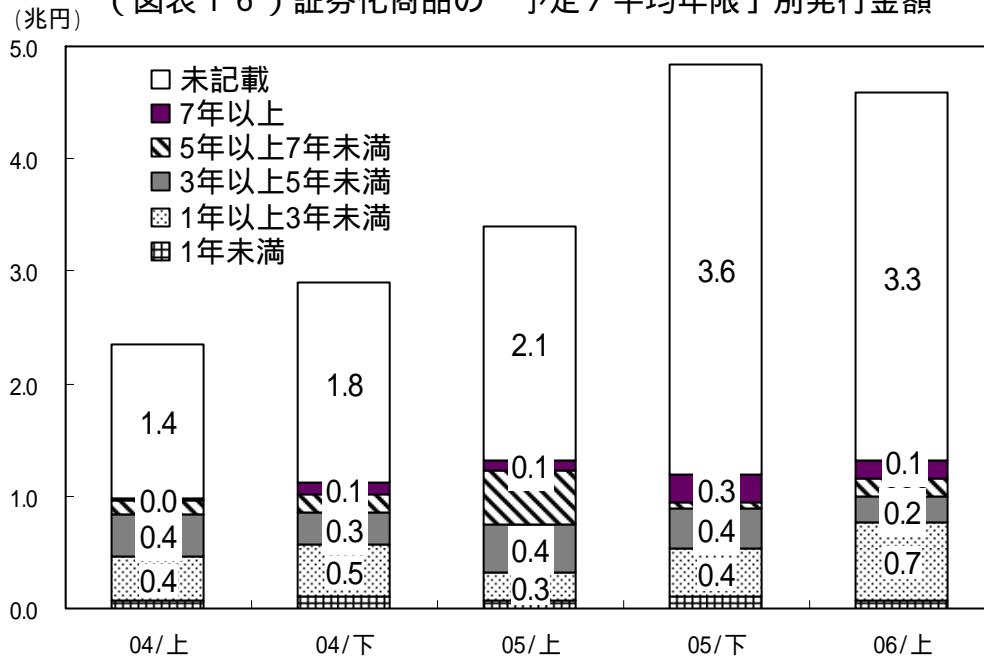




## 5. 予定 / 平均年限別の発行動向

- 2006年度上半期における証券化商品全体の発行金額を「予定 / 平均年限」別にみると、総発行金額4.6兆円のうち、「未記載」が3.3兆円と全体の7割強を占めたが、記載のあるなかでは、「1年以上3年未満」(0.7兆円)が最も多くなった(図表16)。

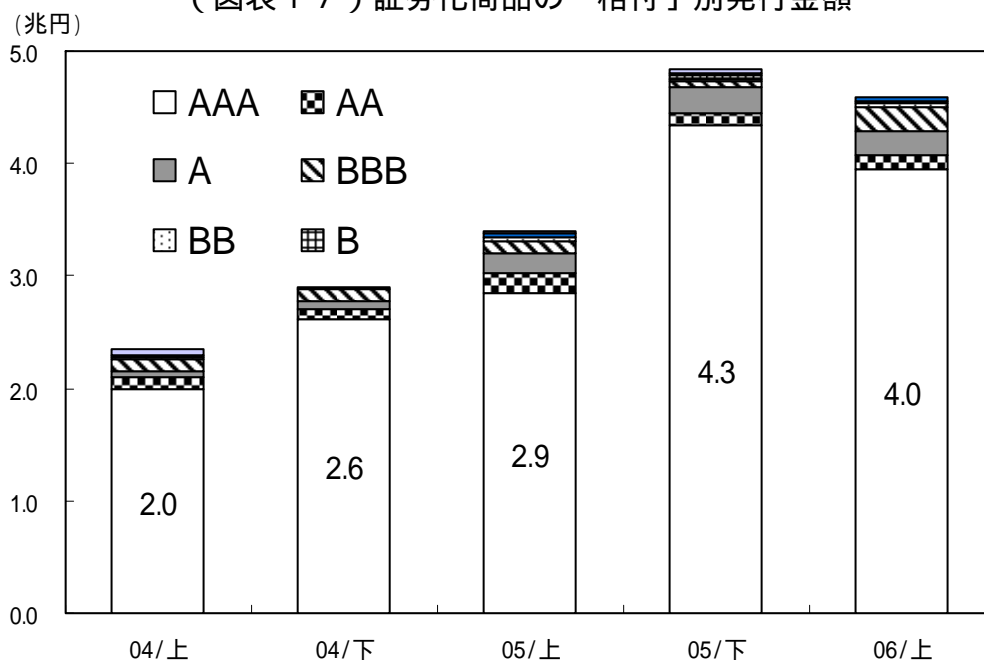
(図表16) 証券化商品の「予定 / 平均年限」別発行金額



## 6. 格付別の発行動向

- 06年度上半期における証券化商品全体の発行金額を「格付」別にみると、総発行金額4.6兆円のうち、「AAA」が4.0兆円と全体の8割強を占めた(図表17)。

(図表17) 証券化商品の「格付」別発行金額



以上